

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,715,937	固定負債	46,965,729
有形固定資産	152,513,284	地方債等	34,772,662
事業用資産	69,567,380	長期未払金	-
土地	14,464,106	退職手当引当金	1,534,467
立木竹	2,924,995	損失補償等引当金	-
建物	49,188,363	その他	10,658,600
建物減価償却累計額	△ 27,804,895	流動負債	3,399,294
工作物	43,857,246	1年内償還予定地方債等	3,127,101
工作物減価償却累計額	△ 13,607,891	未払金	52,136
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,362
航空機	-	預り金	26,632
航空機減価償却累計額	-	その他	63
その他	-	負債合計	50,365,023
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	545,455	固定資産等形成分	162,644,449
インフラ資産	81,286,716	余剰分(不足分)	△ 51,698,264
土地	7,231,207		
建物	1,579,621		
建物減価償却累計額	△ 673,255		
工作物	264,412,503		
工作物減価償却累計額	△ 191,541,518		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	278,158		
物品	4,326,089		
物品減価償却累計額	△ 2,666,901		
無形固定資産	1,222,303		
ソフトウェア	-		
その他	1,222,303		
投資その他の資産	6,980,349		
投資及び出資金	1,196,716		
有価証券	960		
出資金	1,195,756		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	220,764		
長期貸付金	246,008		
基金	5,323,598		
減債基金	-		
その他	5,323,598		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,737		
流動資産	595,271		
現金預金	△ 1,424,253		
未収金	91,272		
短期貸付金	38,332		
基金	1,890,180		
財政調整基金	784,375		
減債基金	1,105,806		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 261		
繰延資産	-		
資産合計	161,311,207	純資産合計	110,946,185
		負債及び純資産合計	161,311,207

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	39,062,208
業務費用	15,540,462
人件費	2,946,225
職員給与費	2,397,119
賞与等引当金繰入額	192,029
退職手当引当金繰入額	△ 55,021
その他	412,099
物件費等	12,077,924
物件費	5,233,648
維持補修費	255,713
減価償却費	6,581,890
その他	6,673
その他の業務費用	516,313
支払利息	342,877
徴収不能引当金繰入額	4,101
その他	169,334
移転費用	23,521,747
補助金等	18,401,165
社会保障給付	2,651,958
他会計への繰出金	2,452,620
その他	16,003
経常収益	2,262,189
使用料及び手数料	2,009,962
その他	252,227
純経常行政コスト	36,800,019
臨時損失	130,977
災害復旧事業費	1,958
資産除売却損	129,019
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,294
資産売却益	27,294
その他	-
純行政コスト	36,903,702

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120,445,672	164,719,953	△ 44,274,281
純行政コスト (△)	△ 36,903,702		△ 36,903,702
財源	31,413,401		31,413,401
税収等	16,319,168		16,319,168
国県等補助金	15,094,233		15,094,233
本年度差額	△ 5,490,302		△ 5,490,302
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,850,693	1,850,693
有形固定資産等の増加		4,727,720	△ 4,727,720
有形固定資産等の減少		△ 6,998,801	6,998,801
貸付金・基金等の増加		1,889,894	△ 1,889,894
貸付金・基金等の減少		△ 1,469,506	1,469,506
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,670,309	△ 1,670,309	
その他	△ 2,338,876	1,445,498	△ 3,784,374
本年度純資産変動額	△ 9,499,487	△ 2,075,504	△ 7,423,983
本年度末純資産残高	110,946,185	162,644,449	△ 51,698,264

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,528,566
業務費用支出	8,963,059
人件費支出	3,000,141
物件費等支出	5,491,358
支払利息支出	342,877
その他の支出	128,683
移転費用支出	23,565,507
補助金等支出	18,428,426
社会保障給付支出	2,651,958
他会計への繰出支出	2,452,620
その他の支出	32,502
業務収入	32,926,230
税込等収入	16,325,751
国県等補助金収入	14,306,677
使用料及び手数料収入	2,010,214
その他の収入	283,589
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,650
業務活動収支	399,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,344,183
公共施設等整備費支出	4,794,026
基金積立金支出	1,301,435
投資及び出資金支出	1,231
貸付金支出	247,491
その他の支出	-
投資活動収入	1,907,284
国県等補助金収入	720,610
基金取崩収入	791,489
貸付金元金回収収入	285,823
資産売却収入	54,989
その他の収入	54,373
投資活動収支	△ 4,436,899
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,154,278
地方債等償還支出	3,154,278
その他の支出	-
財務活動収入	3,966,376
地方債等発行収入	3,966,376
その他の収入	-
財務活動収支	812,098
本年度資金収支額	△ 3,225,486
前年度末資金残高	1,774,684
本年度末資金残高	△ 1,450,803
前年度末歳計外現金残高	66,248
本年度歳計外現金増減額	△ 39,699
本年度末歳計外現金残高	26,550
本年度末現金預金残高	△ 1,424,253

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、地方公営企業においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 7年～80年
物品 3年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース期間を対応年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。